

日本株厳選ファンド

- 円コース
- ブラジルリアルコース
- 豪ドルコース
- アジア3通貨コース
- 米ドルコース
- メキシコペソコース
- トルコリラコース



トルコリラコースの基準価額下落について

平素より「日本株厳選ファンド・トルコリラコース」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
2021年11月30日現在で、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は前月末比26.9%の下落となっていますので、ご報告致します。

為替（トルコリラ）・日本株式市場の動向について

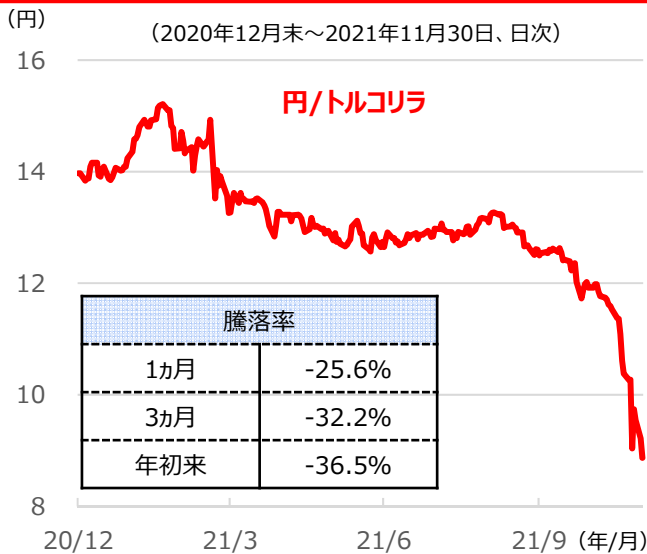
トルコリラについて

- トルコ中央銀行は、インフレが高進しているにもかかわらず、利下げを継続的に行っていることから、円などの主要通貨に対してトルコリラが急落しています。トルコのエルドアン大統領は利下げによって企業への貸出しが増えれば経済が上向くとの持論を展開していることが影響していると考えられます。
- 一般的には、インフレ加速に対して中央銀行は利上げで通貨価値の安定を図ることを優先させるべきとの考えが広く受け入れられており、これとは異なるトルコの金融政策への懸念が強まっていること、米国の金融当局が利上げを視野に入れ始めたことによるトルコリラの米ドルに対する下落傾向などから、円に対してもトルコリラの下落が続いています。

日本株式市場について

- 11月前半にかけては、衆議院選挙の結果を受けた経済対策への期待の高まりや第2四半期の企業決算で概ね堅調な業績が確認されたことが株式市場の支援材料となりました。
- しかし、11月後半には、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の感染がアフリカ、欧州等で広がったことや、「オミクロン型」に対する既存ワクチンの効果への懸念などにより、景気先行き不安が広がったことなどからリスクオフとなり、日本株式（TOPIX）は下落しました。

トルコリラの推移（対円）



(注) 騰落率は2021年11月30日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

日本株式の推移



(注) TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。騰落率は2021年11月30日時点です。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針について

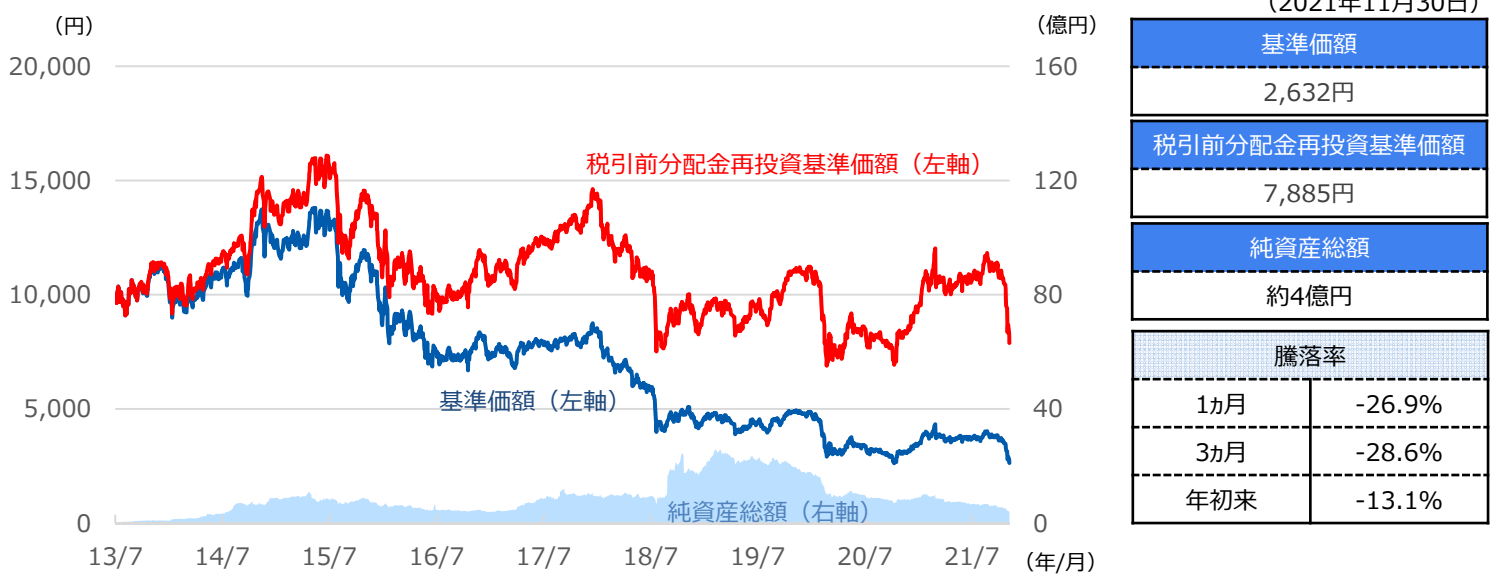
【為替】・トルコリラは緩和的な金融政策スタンスが続くことへの懸念などから、当面不安定な推移が見込まれます。

【株式】・日本株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新政権による経済対策や良好な企業業績に焦点が移ることで、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越し動きを想定します。ただし、「オミクロン型」の影響を見極めなければなりません。

・日本株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

基準価額と純資産総額の推移

■トルコリラコース（2013年7月26日（設定日）～2021年11月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【重要な注意事項】

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年11月30日

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

■ 資料の作成、設定・運用



東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会